



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,021	17.9	3,838	54.6	4,053	47.4	2,362	28.8
2022年3月期第3四半期	29,707	10.5	2,483	633.2	2,750	506.9	1,834	81.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,292百万円 (50.6%) 2022年3月期第3四半期 2,186百万円 (21.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	424.41	
2022年3月期第3四半期	329.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	55,723	31,720	56.3
2022年3月期	52,524	28,847	54.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 31,385百万円 2022年3月期 28,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		55.00	75.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				100.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	12.9	4,400	30.0	4,600	21.7	2,900	12.7	520.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,045,326 株	2022年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	479,225 株	2022年3月期	478,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,566,434 株	2022年3月期3Q	5,567,510 株

(注)当社は、役員向け株式給付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的規模での景気後退懸念が台頭し、景気の先行きにも不透明感が増大する状況となりました。

鉄鋼業界においては、原材料および燃料価格の高騰に加え、自動車減産の長期化、中国経済の減速、鋼材価格の高騰による投資意欲の低迷等の影響により、これまで堅調に推移してきた国内の鉄鋼需要にも翳りが見え始めております。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に、様々なコスト上昇に対して、積極的な営業活動により適正価格での販売維持に努め、需要の変化に対応した生産を実施いたしました。

普通鋼製品につきましては、首都圏の再開発、公共施設、物流センターなど大型案件の需要は堅調に推移した一方で、中小案件につきましては資材や物流費等の高騰による物件の計画見直し、人手不足による着工の延期など、需要は頭打ちとなり、数量は減少したものの、販売単価の高止まりにより売上高は増加いたしました。

ステンレス鋼製品につきましては、材料価格の上昇などに伴い、販売価格への転嫁が段階的に行われたことや、半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連を中心に底堅い需要に支えられました。

自転車関連につきましては、コロナ禍により高まりを見せた自転車需要の落ち込みや、円安による製品価格の上昇を背景に、国内における完成車の市場在庫は増加傾向となりました。新モデルの投入や付加価値の高い製品の拡販活動に注力しましたが、完成車販売は低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,021百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益3,838百万円（前年同期比54.6%増）、経常利益4,053百万円（前年同期比47.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,362百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は55,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,199百万円増加しました。流動資産は34,709百万円となり2,907百万円の増加となりました。これは主に、商品及び製品の増加1,685百万円、電子記録債権の増加815百万円であります。固定資産は21,014百万円となり292百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加475百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は24,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加しました。流動負債は18,433百万円となり214百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務の増加1,161百万円であります。固定負債は5,569百万円となり111百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加377百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は31,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,873百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,943百万円、その他有価証券評価差額金の増加323百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化に向けた回復の動きが続く中、海外景気の下振れや、物価上昇、企業の人手不足、部品供給制約による生産活動の停滞など、景気に対する不安材料も多く、減速の兆しが具現しております。

このような中、当社グループにおきましては、国内鉄鋼需要の減少が予想される中、適正価格での製品安定供給と市況の変化に対応し、コスト削減や生産効率を高めることにより、収益確保に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,141	7,941
受取手形及び売掛金	8,141	8,561
電子記録債権	5,885	6,700
商品及び製品	6,298	7,983
仕掛品	579	650
原材料及び貯蔵品	2,151	2,415
その他	636	493
貸倒引当金	△34	△37
流動資産合計	31,802	34,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,461	5,324
土地	4,551	4,611
その他（純額）	2,719	2,596
有形固定資産合計	12,732	12,532
無形固定資産	380	317
投資その他の資産		
投資有価証券	7,054	7,530
退職給付に係る資産	215	386
その他	339	247
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,608	8,163
固定資産合計	20,722	21,014
資産合計	52,524	55,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,014	8,739
電子記録債務	2,110	3,271
短期借入金	3,600	3,899
1年内返済予定の長期借入金	319	319
未払法人税等	1,077	564
賞与引当金	416	215
その他	1,681	1,422
流動負債合計	18,219	18,433
固定負債		
長期借入金	2,590	2,350
役員退職慰労引当金	46	39
株式給付引当金	—	9
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,615	1,603
資産除去債務	7	9
その他	1,189	1,548
固定負債合計	5,457	5,569
負債合計	23,676	24,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	18,454	20,398
自己株式	△695	△695
株主資本合計	26,329	28,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,845	3,168
為替換算調整勘定	△396	91
退職給付に係る調整累計額	△139	△148
その他の包括利益累計額合計	2,309	3,111
非支配株主持分	208	335
純資産合計	28,847	31,720
負債純資産合計	52,524	55,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	29,707	35,021
売上原価	23,120	26,820
売上総利益	6,587	8,201
販売費及び一般管理費	4,104	4,362
営業利益	2,483	3,838
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	147	172
仕入割引	18	18
為替差益	47	—
その他	73	60
営業外収益合計	309	271
営業外費用		
支払利息	27	25
為替差損	—	22
その他	15	9
営業外費用合計	42	57
経常利益	2,750	4,053
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	1
為替換算調整勘定取崩額	—	259
特別損失合計	7	262
税金等調整前四半期純利益	2,743	3,791
法人税、住民税及び事業税	800	1,192
法人税等調整額	68	120
法人税等合計	868	1,312
四半期純利益	1,874	2,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,834	2,362

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,874	2,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	323
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	59	499
退職給付に係る調整額	28	△8
その他の包括利益合計	311	813
四半期包括利益	2,186	3,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,143	3,176
非支配株主に係る四半期包括利益	42	116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,966	269	455	29,690	16	29,707	—	29,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,966	269	455	29,690	16	29,707	—	29,707
セグメント利益又は損失 (△)	2,161	△18	398	2,541	4	2,545	△62	2,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,305	235	456	34,997	24	35,021	—	35,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,305	235	456	34,997	24	35,021	—	35,021
セグメント利益又は損失 (△)	3,496	△38	387	3,845	5	3,850	△11	3,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。